

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 清司
【本店の所在の場所】	千葉県香取市玉造三丁目1番5号
【電話番号】	0478(52)5371
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階
【電話番号】	03(6221)6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 下山 和郎
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本社 (東京都中央区晴海一丁目8番10号晴海アイランドトリトンスクエアX棟29階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	11,102,167	11,679,325	15,531,922
経常利益(千円)	617,755	1,043,252	1,090,400
四半期(当期)純利益(千円)	299,705	402,710	585,889
四半期包括利益又は包括利益(千円)	323,043	390,672	835,735
純資産額(千円)	6,417,122	7,150,068	6,929,814
総資産額(千円)	11,066,279	12,080,981	11,741,699
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.17	106.38	154.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	59.2	59.0

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	51.64	59.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策による株価の回復や円高の解消などにより企業収益も改善に向かうなど、緩やかに回復しつつあります。一方、海外景気は先進国などを中心に持ち直しの動きが見られるものの、中国やその他新興国経済の景気動向や欧州債務問題などにより海外景気下振れの懸念もあり、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、クラウドコンピューティングやスマートフォン、タブレット端末の普及拡大により、関連する分野の市場成長が期待されております。企業のIT投資も緩やかな回復基調にありますが、市場競争は激化しており、依然として厳しい状況で推移しております。

こうした状況の中、当社グループは、通信システム事業、情報システム事業、ネットワークソリューション事業の基幹3事業を中心に、市場の変化に柔軟に対応するとともに、各事業間で有機的な連携を図りながら、顧客満足度が最大となるようなサービスの提供に取り組みました。また、これら基幹事業に加えて付加価値ビジネスへも取り組み、ITを取り巻く急速な環境の変化に的確に対応するために、ITの新たな活用方法や価値の高いサービス等、独自のプロダクトやソリューションの創出を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、情報システム事業の受注が好調に推移したことや、プロジェクト管理の徹底とグループ間連携強化による業務効率化に努めたこと等により、売上高11,679百万円（対前年同四半期比5.2%増）、営業利益1,039百万円（同75.3%増）、経常利益1,043百万円（同68.9%増）となりました。

また、新規事業として取り組んだ開発案件の中止に伴う特別損失の増加等がありました。経常利益の増加等により、四半期純利益402百万円（同34.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

通信システム事業

当事業では、モバイル関連をはじめとする組込み関連の受注が減少いたしました。この結果、売上高は2,474百万円（対前年同四半期比6.0%減）、営業利益101百万円（同2.4%減）となりました。

情報システム事業

当事業では、生損保、共済関連の主要顧客からの受注が増加いたしました。また、プロジェクト管理の徹底で利益面の改善を図りました。この結果、売上高は2,915百万円（同26.8%増）、営業利益433百万円（同172.7%増）となりました。

ネットワークソリューション事業

当事業では、運輸業や生損保等の主要顧客からの受注が安定的に推移いたしました。この結果、売上高は3,484百万円（同3.4%増）、営業利益242百万円（同17.7%増）となりました。

NID・IS

当事業では、データ入力関連の受注が電力関連の顧客を中心に増加いたしました。また、システム開発の受注も安定的に推移いたしました。この結果、売上高は1,993百万円（同6.3%増）、営業利益166百万円（同31.8%増）となりました。

NID・IE

当事業では、生損保関連の主要顧客からの受注が減少いたしました。この結果、売上高は513百万円（同9.1%減）、営業利益25百万円（同48.3%減）となりました。

NID東北

当事業では、電力関連の主要顧客からの受注が減少する中、グループ間の連携や営業の強化を図り首都圏を含めた新規顧客獲得に努めました。この結果、売上高は297百万円（同17.1%減）となりましたが、セグメント間の内部売上高が増加したことにより、営業利益は33百万円（前年同四半期は52百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ304百万円増加し8,986百万円となりました。固定資産は社員寮売却に伴う有形固定資産の減少、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し3,094百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ339百万円増加し、12,080百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、短期借入金の増加、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し2,202百万円となりました。固定負債は退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し2,728百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、4,930百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ220百万円増加し7,150百万円となりました。

この結果、自己資本比率は59.2%（前連結会計年度末は59.0%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)		売却年月
提出会社	社員寮 (東京都新宿区)	-	厚生施設	建物及び構築物	14,579	平成25年12月
				土地	136,767	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,479,320
計	17,479,320

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,369,830	4,369,830	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	4,369,830	4,369,830	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	4,369,830	-	653,352	-	488,675

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,783,300	37,833	同上
単元未満株式	普通株式 2,330	-	-
発行済株式総数	4,369,830	-	-
総株主の議決権	-	37,833	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌアイデイ	千葉県香取市玉造三丁目1番5号	584,200	-	584,200	13.37
計	-	584,200	-	584,200	13.37

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,433,380	6,090,971
受取手形及び売掛金	2,437,497	1,856,080
有価証券	1,040	1,040
仕掛品	233,669	512,950
繰延税金資産	423,920	207,294
その他	152,895	318,095
流動資産合計	8,682,404	8,986,432
固定資産		
有形固定資産		
土地	136,767	-
その他(純額)	278,906	254,616
有形固定資産合計	415,674	254,616
無形固定資産		
ソフトウェア	168,967	147,541
その他	44,086	18,300
無形固定資産合計	213,054	165,841
投資その他の資産		
投資有価証券	1,301,520	1,514,158
繰延税金資産	765,910	810,071
差入保証金	257,783	257,801
その他	105,625	92,059
貸倒引当金	275	-
投資その他の資産合計	2,430,565	2,674,090
固定資産合計	3,059,294	3,094,549
資産合計	11,741,699	12,080,981

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,986	339,434
短期借入金	-	410,000
未払金	378,499	441,593
賞与引当金	867,411	437,895
その他	545,046	573,584
流動負債合計	2,159,944	2,202,508
固定負債		
退職給付引当金	2,146,391	2,214,635
役員退職慰労引当金	409,050	431,737
資産除去債務	36,213	36,780
その他	60,285	45,251
固定負債合計	2,651,939	2,728,404
負債合計	4,811,884	4,930,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	6,818,669	7,051,027
自己株式	1,226,363	1,226,430
株主資本合計	6,734,333	6,966,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,481	183,443
その他の包括利益累計額合計	195,481	183,443
純資産合計	6,929,814	7,150,068
負債純資産合計	11,741,699	12,080,981

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	11,102,167	11,679,325
売上原価	9,132,616	9,317,163
売上総利益	1,969,551	2,362,161
販売費及び一般管理費	1,376,766	1,322,848
営業利益	592,784	1,039,312
営業外収益		
受取利息	67	45
受取配当金	10,255	26,395
その他	17,811	16,482
営業外収益合計	28,133	42,923
営業外費用		
支払利息	1,154	1,040
持分法による投資損失	-	22,647
出資金運用損	-	13,708
その他	2,007	1,588
営業外費用合計	3,162	38,984
経常利益	617,755	1,043,252
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26,517
差入保証金等返還益	-	38,679
特別利益合計	-	65,196
特別損失		
本社移転費用	75,123	-
契約解除損失	-	436,492
その他	30,809	16,105
特別損失合計	105,933	452,598
税金等調整前四半期純利益	511,822	655,850
法人税、住民税及び事業税	6,701	73,434
法人税等調整額	205,415	179,705
法人税等合計	212,117	253,139
少数株主損益調整前四半期純利益	299,705	402,710
四半期純利益	299,705	402,710
少数株主損益調整前四半期純利益	299,705	402,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,337	12,038
その他の包括利益合計	23,337	12,038
四半期包括利益	323,043	390,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,043	390,672
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、株式取得により日本テクト株式会社を新たに持分法適用の範囲に含めておりません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループでは、システム開発事業において、売上高の計上の基準となる検収が第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は売上高が低くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	127,152千円	121,545千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351千円	45円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	2,632,832	2,298,802	3,371,627	1,874,855	564,747	359,301	11,102,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,999	1,729	32,496	323,532	516,696	97,313	990,768
計	2,651,832	2,300,532	3,404,124	2,198,387	1,081,444	456,614	12,092,936
セグメント利益又は損失()	104,131	159,120	205,823	126,624	48,758	52,653	591,805

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	591,805
セグメント間取引消去	2,927
全社費用(注)	1,505
その他	443
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	592,784

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	通信システム事業	情報システム事業	ネットワークソリューション事業	NID・IS	NID・IE	NID東北	
売上高							
外部顧客への売上高	2,474,533	2,915,632	3,484,824	1,993,180	513,262	297,892	11,679,325
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,779	10,458	23,693	315,853	477,020	221,257	1,095,064
計	2,521,312	2,926,090	3,508,518	2,309,034	990,283	519,150	12,774,389
セグメント利益	101,655	433,855	242,192	166,897	25,221	33,633	1,003,456

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,003,456
セグメント間取引消去	3,108
全社費用（注）	32,673
その他	73
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,039,312

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円17銭	106円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	299,705	402,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	299,705	402,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,785	3,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 修介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期

報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。